

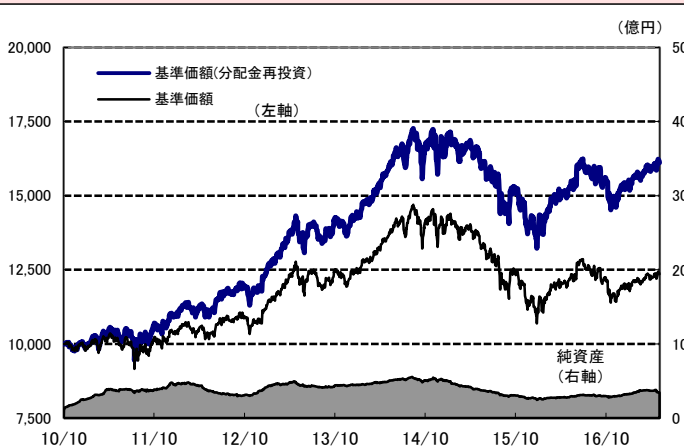


円コース(毎月分配型)

運用実績

2017年5月31日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	12,350 円
※分配金控除後	

純資産総額	34.4 億円
-------	---------

騰落率	
期間	ファンド
1カ月	1.3%
3カ月	3.0%
6カ月	7.9%
1年	5.7%
3年	1.5%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	61.1%
-----	-------

設定来累計	3,120 円
-------	---------

- 信託設定日 2010年10月28日
- 信託期間 2020年9月23日まで
- 決算日 原則、毎月20日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
期間	ファンド
2017年5月	40 円
2017年4月	40 円
2017年3月	40 円
2017年2月	40 円
2017年1月	40 円

設定来= 2010年10月28日以降

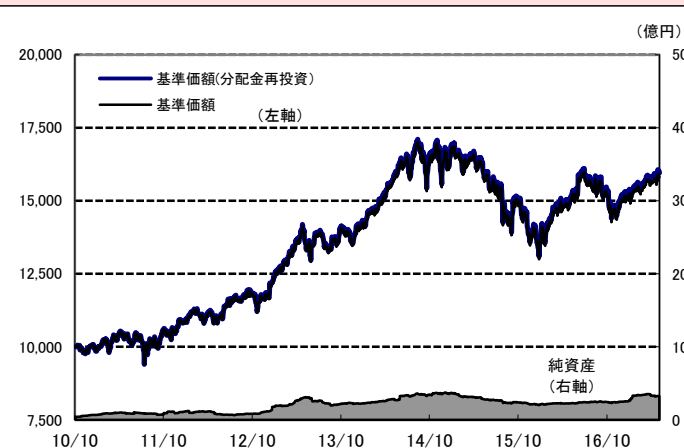
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

円コース(年2回決算型)

運用実績

2017年5月31日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	15,794 円
※分配金控除後	

純資産総額	32.5 億円
-------	---------

騰落率	
期間	ファンド
1カ月	1.3%
3カ月	3.0%
6カ月	7.7%
1年	5.6%
3年	1.4%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	59.5%
-----	-------

設定来累計	130 円
-------	-------

- 信託設定日 2010年10月28日
- 信託期間 2020年9月23日まで
- 決算日 原則3月、9月の各20日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
期間	ファンド
2017年3月	10 円
2016年9月	10 円
2016年3月	10 円
2015年9月	10 円
2015年3月	10 円

設定来= 2010年10月28日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員

一般社団法人日本投資顧問業協会会員



米ドルコース(毎月分配型)

運用実績

2017年5月31日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※	9,341 円
※分配金控除後	

純資産総額	3,420.9 億円
-------	------------

騰落率	
期間	ファンド
1カ月	1.3%
3カ月	2.5%
6カ月	7.5%
1年	9.5%
3年	13.1%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	116.2%
-----	--------

設定来累計	10,220 円
-------	----------

- 信託設定日 2010年10月28日
- 信託期間 2020年9月23日まで
- 決算日 原則、毎月20日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2017年5月	50 円
2017年4月	50 円
2017年3月	50 円
2017年2月	50 円
2017年1月	50 円

設定来= 2010年10月28日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

米ドルコース(年2回決算型)

運用実績

2017年5月31日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※	21,746 円
※分配金控除後	

純資産総額	357.2 億円
-------	----------

騰落率	
期間	ファンド
1カ月	1.3%
3カ月	2.5%
6カ月	7.6%
1年	9.5%
3年	13.7%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	119.1%
-----	--------

設定来累計	120 円
-------	-------

- 信託設定日 2010年10月28日
- 信託期間 2020年9月23日まで
- 決算日 原則3月、9月の各20日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2017年3月	10 円
2016年9月	10 円
2016年3月	10 円
2015年9月	10 円
2015年3月	10 円

設定来= 2010年10月28日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員

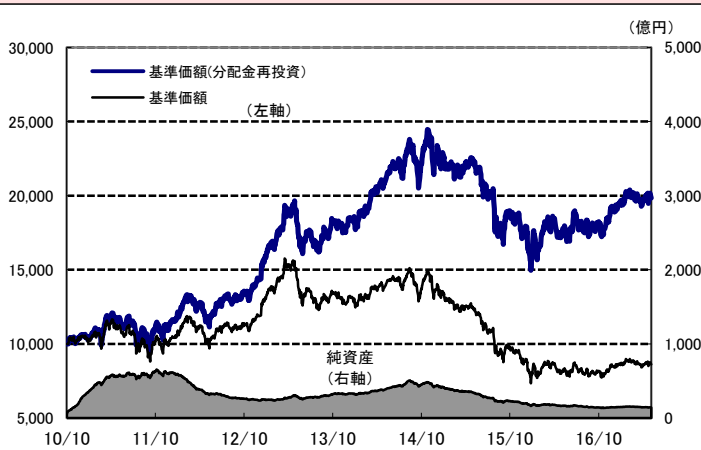


豪ドルコース(毎月分配型)

運用実績

2017年5月31日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※	8,622 円
※分配金控除後	

純資産総額	141.9 億円
-------	----------

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	0.9%
3ヵ月	-0.5%
6ヵ月	7.4%
1年	13.4%
3年	-5.1%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	98.5%
-----	-------

設定来累計	9,660 円
-------	---------

設定来= 2010年10月28日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2010年10月28日
- 信託期間 2020年9月23日まで
- 決算日 原則、毎月20日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
期間	ファンド
2017年5月	40 円
2017年4月	40 円
2017年3月	40 円
2017年2月	40 円
2017年1月	40 円

豪ドルコース(年2回決算型)

運用実績

2017年5月31日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※	19,882 円
※分配金控除後	

純資産総額	15.5 億円
-------	---------

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	0.9%
3ヵ月	-0.5%
6ヵ月	7.4%
1年	13.3%
3年	-4.8%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	100.4%
-----	--------

設定来累計	130 円
-------	-------

設定来= 2010年10月28日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2010年10月28日
- 信託期間 2020年9月23日まで
- 決算日 原則3月、9月の各20日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
期間	ファンド
2017年3月	10 円
2016年9月	10 円
2016年3月	10 円
2015年9月	10 円
2015年3月	10 円

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員

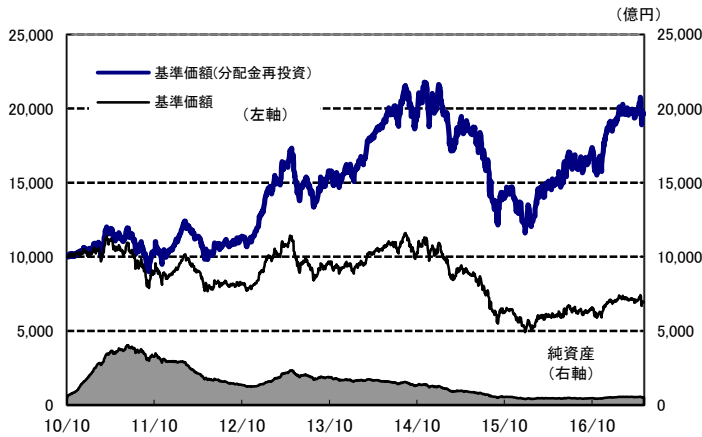


ブラジルリアルコース(毎月分配型)

運用実績

2017年5月31日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※	6,931 円
※分配金控除後	

純資産総額	522.8 億円
-------	----------

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	-0.4%
3ヵ月	0.1%
6ヵ月	17.8%
1年	31.2%
3年	4.7%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	96.3%
-----	-------

- 信託設定日 2010年10月28日
- 信託期間 2020年9月23日まで
- 決算日 原則、毎月20日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
期間	ファンド
2017年5月	70 円
2017年4月	70 円
2017年3月	70 円
2017年2月	70 円
2017年1月	70 円

設定来累計	8,970 円
-------	---------

設定来= 2010年10月28日以降

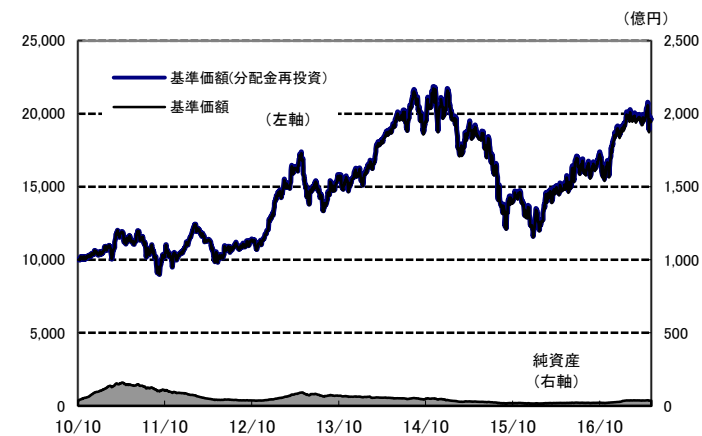
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ブラジルリアルコース(年2回決算型)

運用実績

2017年5月31日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※	19,445 円
※分配金控除後	

純資産総額	35.7 億円
-------	---------

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	-0.5%
3ヵ月	0.1%
6ヵ月	17.6%
1年	31.1%
3年	4.3%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	96.3%
-----	-------

- 信託設定日 2010年10月28日
- 信託期間 2020年9月23日まで
- 決算日 原則3月、9月の各20日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
期間	ファンド
2017年3月	10 円
2016年9月	10 円
2016年3月	10 円
2015年9月	10 円
2015年3月	10 円

設定来累計	130 円
-------	-------

設定来= 2010年10月28日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



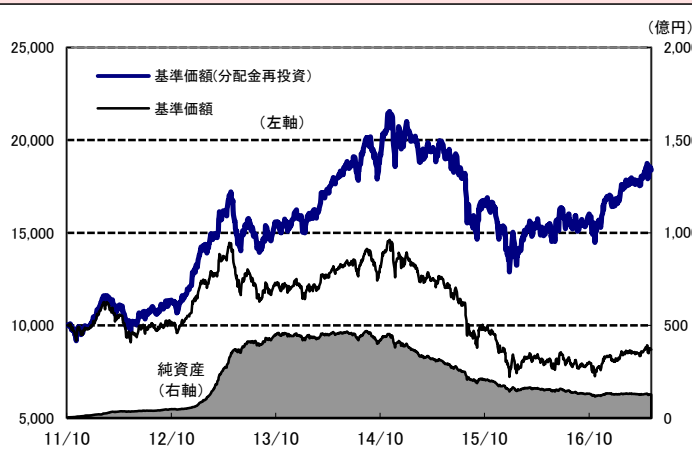
通貨セレクトコース(毎月分配型)

運用実績

2017年5月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 8,680 円

※分配金控除後

純資産総額 126.7 億円

騰落率

期間	ファンド
1カ月	2.3%
3カ月	5.4%
6カ月	17.4%
1年	20.8%
3年	2.4%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 83.8%

設定来累計 8,080 円

設定来= 2011年10月27日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2011年10月27日
- 信託期間 2020年9月23日まで
- 決算日 原則、毎月20日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2017年5月	70 円
2017年4月	70 円
2017年3月	70 円
2017年2月	70 円
2017年1月	70 円

通貨セレクトコース(年2回決算型)

運用実績

2017年5月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 18,196 円

※分配金控除後

純資産総額 16.7 億円

騰落率

期間	ファンド
1カ月	2.2%
3カ月	5.4%
6カ月	17.5%
1年	20.9%
3年	2.7%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 83.3%

設定来累計 110 円

設定来= 2011年10月27日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2011年10月27日
- 信託期間 2020年9月23日まで
- 決算日 原則3月、9月の各20日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2017年3月	10 円
2016年9月	10 円
2016年3月	10 円
2015年9月	10 円
2015年3月	10 円

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員

一般社団法人日本投資顧問業協会会員



NDF(ノン・デリバブル・フォワード)取引について

為替予約取引とNDF取引

為替取引は、主に「為替予約取引」を用います。
しかし、中国元、ブラジルレアル、インドルピー、インドネシアルピアなど、一部の新興国通貨では内外の資金流出入を抑止する当局の規制などを背景とし、機動的に「為替予約取引」ができません。



そこで、**NDF取引**を活用します。

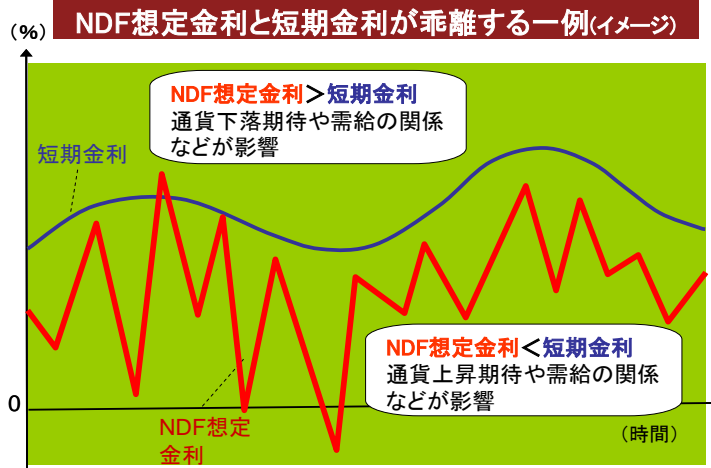
NDF(ノン・デリバブル・フォワード)取引とは

- ◆ 為替先渡取引の一種で、主に金融機関との相対で取引
- ◆ 当該通貨の受け渡しが発生せず、主に米ドルなど主要通貨で差金決済
- ◆ NDF取引を用いた為替取引では、通常の為替予約取引と比べ、為替市場、金利市場の影響により、NDFの取引価格から想定される金利(NDFインプライド金利)が、取引時点における当該通貨の短期金利水準から、大きく乖離する場合があります。



◎NDFの取引価格から想定される金利(NDFインプライド金利)は、通貨に対する需給や通貨の上昇期待が反映され、マイナスになる程低くなる場合もあります。その場合、為替取引によるプレミアムの減少やコストの発生により、ファンドのパフォーマンスに影響を与えることがあります。

乖離の背景は、各種規制で金融市場の自由度が高くないことから、割高や割安を是正する市場のメカニズムが十分に機能しないことなどが挙げられます。



上記の要因以外でも、米ドルの短期金利が上昇した場合は、為替取引によるプレミアムが減少したり、コストが生じる可能性があります。

(出所) 各種情報に基づき野村アセットマネジメント作成

(注) 上記は、NDF取引や為替市場に関する説明の一部であり、NDF取引および為替市場についてすべてを網羅したものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンドの資産内容と組入上位10銘柄

資産内容

2017年5月31日 現在

通貨別配分(為替取引※前)	
通貨	純資産比
アメリカ・ドル	49.3%
イギリス・ポンド	19.0%
カナダ・ドル	17.3%
ユーロ	7.4%
豪ドル	4.8%
その他の通貨	2.3%

※米ドル建て以外の資産への投資にあたっては、原則として米ドル以外の株式など組入資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行いません。

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
アメリカ	49.3%
イギリス	19.0%
カナダ	17.3%
オーストラリア	4.8%
スペイン	4.8%
その他の国・地域	2.6%
その他の資産	2.3%
合計(※)	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
※先物の建玉がある場合は合計欄を表示しておりません。

業種別配分	
業種	純資産比
石油・ガス・消耗燃料	42.6%
総合公益事業	16.4%
水道	10.3%
電力	7.4%
不動産投資信託	7.2%
その他の業種	13.8%
その他の資産	2.3%
合計	100.0%

配当利回り(課税前)	4.0%
------------	------

(注)・上記配当利回り(課税前)は、原則として米ドル以外の株式など組入資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引後で、当該為替取引によるプレミアム/コストについては、リーフ・アメリカ・エル・エル・シーのデータを基に算出しています。費用・税金等は考慮していません。

・上記配当利回り(課税前)は、保有株式等からの配当金に課税される各国の現地源泉税率が考慮されておりません。したがって税金等考慮後は、上記利回りをそのまま享受できるわけではありせん。ファンドの運用実績(騰落率)ではありません。

種別	純資産比
株式等	97.7%
(うちMLP等)	(20.6%)

組入上位10銘柄

2017年5月31日 現在

銘柄	種別	国・地域	業種	純資産比
NATIONAL GRID PLC	株式	イギリス	総合公益事業	8.7%
CROWN CASTLE INTL CORP	株式	アメリカ	不動産投資信託	7.2%
TRANSCANADA CORP	株式	カナダ	石油・ガス・消耗燃料	6.7%
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	MLP	アメリカ	石油・ガス・消耗燃料	6.6%
SEMPRA ENERGY	株式	アメリカ	総合公益事業	5.9%
UNITED UTILITIES GROUP PLC	株式	イギリス	水道	4.9%
SEVERN TRENT PLC	株式	イギリス	水道	4.8%
FERROVIAL SA	株式	スペイン	建設・土木	4.8%
EVERSOURCE ENERGY	株式	アメリカ	電力	4.2%
ENBRIDGE INC	株式	カナダ	石油・ガス・消耗燃料	4.0%
合計				57.8%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

組入銘柄数 : 37銘柄

当資料は、ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エー、各副投資顧問会社、ブルームバーグのデータを使用して作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員

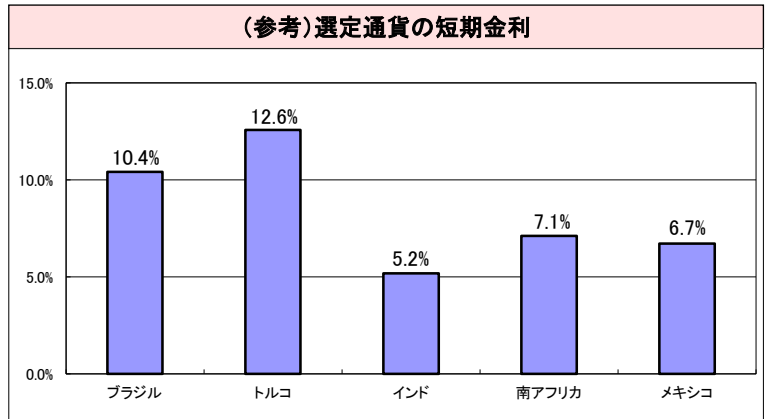


「通貨セレクトコース」が投資する外国投資信託
(ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンドー通貨セレクトクラス)の通貨別配分

2017年5月31日 現在

通貨別配分	
選定通貨	配分比率
ブラジル・レアル	19.5%
トルコ・リラ	21.2%
インド・ルピー	15.9%
南アフリカ・ランド	20.4%
メキシコ・ペソ	22.7%

※選定通貨は、定期的に(原則、毎月)見直しを行いません。



・ブラジル:1ヵ月NDFインプライド金利、トルコ:インターバンク・オファー・レート1ヵ月、インド:1ヵ月NDFインプライド金利、南アフリカ:ヨハネスブルグ・インターバンク・アグリド・レート1ヵ月、メキシコ:T-Bill1ヵ月

(参考)選定通貨の短期金利の加重平均値	8.5%
---------------------	------

・各選定通貨の短期金利を通貨別配分の各々の配分比率で加重平均した数値です。

・NDFインプライド金利は、日々の変動が大きいため20日移動平均を使用しています。また、当資料で用いられているNDFインプライド金利はブルームバーグが集計・公表している数値であり、ファンドにおける実際のNDFインプライド金利とは異なる場合があります。

■選定通貨の入れ替えについて

2017年5月31日 現在

「通貨セレクトコース」において、選定通貨および基本配分比率の変更は行なっていません。

メキシコ・ペソについては、引き続きトランプ米大統領が選挙期間中に主張していたNAFTA(北米自由貿易協定)の再交渉やメキシコに対する輸入関税の賦課、メキシコとの国境に壁を建設するなどの極端な政策の動向を警戒しています。一方で、高進するインフレ率などに対するメキシコ中央銀行の断固とした引き締め姿勢を評価しています。足元では、2018年に実施される大統領選挙の前哨戦となる、統一地方選挙の行方に注目しています。

ブラジル・レアルについては、ブラジル中央銀行の堅実な金融政策運営により、インフレ率が着実に低下している点や、外国直接投資の流入が続いている点、貿易収支が長期的に改善している点などを評価しています。一方で、テメル大統領を含む多数の政治家の関与が取りざたされている汚職事件を巡る混乱が続き、改革に対する国民の不満が高まっていることを危惧しています。年金改革や労働改革などの法案が根強い抵抗にあい、構造改革の進展に遅れが出る可能性が高まっており、進展を注視しています。

南アフリカ・ランドについては、同国の経常赤字や高インフレ率が改善傾向にあることを評価しています。一方で、同国のズマ大統領は12月に控える与党・アフリカ民族会議(ANC)の次期党首選を見据え、自らの権力維持のために、敵対的な閣僚を複数排除する内閣改造を実施しました。政治を巡る不透明感および主要格付機関による格下げなどに注意を払っています。

トルコ・リラについては、引き続き移民問題やEU(欧州連合)加盟交渉、死刑制度の復活案などでEUとの対立が続いているほか、国内ではクーデター未遂事件後の大規模な粛清やテロ事件などが経済活動の妨げとなっていることを懸念しています。一方で、4月16日に実施された国民投票において、大統領権限を強化する憲法改正案に対する賛成票が過半数となったことで、長引く政治停滞が解消されるとの期待が高まりました。経済改革の推進や政治的懸念の払しょくなどに対するエルドアン大統領の取り組みを見極めてまいります。

インド・ルピーについては、地方議会選挙で信任を高めたモディ首相が、経済成長に必要な構造改革を進めていることを評価しています。全国一律の間接税であるGST(物品・サービス税)の税率がまとまり、7月から導入される可能性が高まりました。GSTの導入により多重税構造が排除され、シームレスな仕入れ税額控除が可能になり、長期的には成長率の押し上げ、インフレ率の低下、課税基盤や税収の強化などにつながると期待しています。

この結果、選定通貨および基本配分比率は以下の通りとなりました。

メキシコ・ペソ 25%程度、ブラジル・レアル 20%程度、南アフリカ・ランド 20%程度、トルコ・リラ 20%程度、インド・ルピー 15%程度

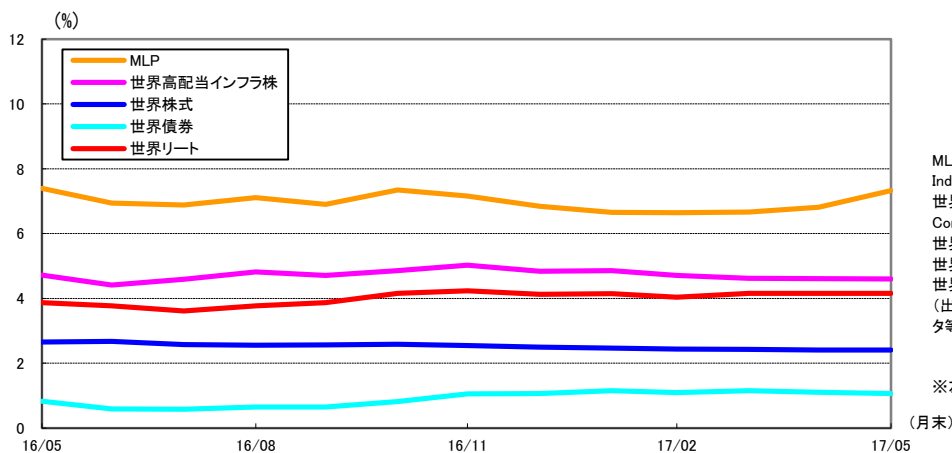
ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。



ご参考資料

追加型投信

主要資産の利回り推移(課税前)



MLP: Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index (MLPセクター、配当利回り)
 世界高配当インフラ株: Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index (配当利回り)
 世界株式: MSCI All Country World Index (配当利回り)
 世界債券: シティ世界国債インデックス
 世界リート: S&P先進国REIT指数 (配当利回り)
 (出所)ドイチェ・アセット・マネジメント・グループ、ブルームバーグデータ等に基づき野村アセットマネジメント作成

※左記のデータは速報値であり、今後変更される場合があります。

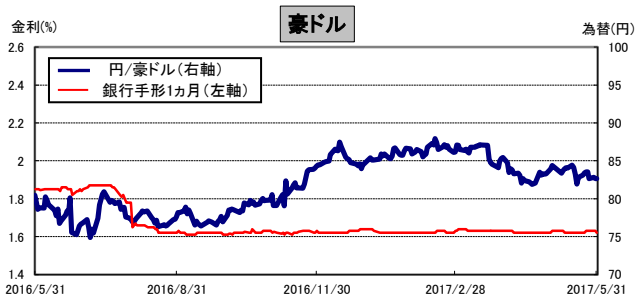
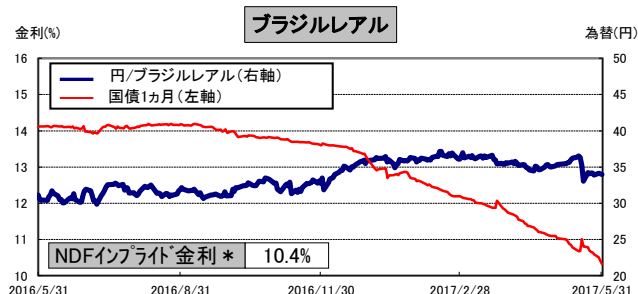
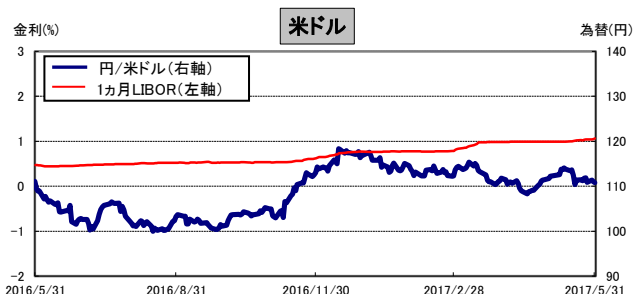
- 「Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index」は、Dow Jones Indexesの製作物であり、かつ、CME Group Index Services LLC(「CME」)の商標です。
- シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- MSCI All Country World IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- S&P先進国REIT指数は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

各コース(通貨セレクトコースを除く)の対象通貨国の為替レートおよび短期金利(日次)

2017年5月31日 現在

— : 為替レート: 円/対象通貨で表示
 — : 対象通貨国の短期金利(課税前)



* NDFインプライド金利は、日々の変動が大きいため20日移動平均を使用しています。また、当資料で用いられているNDFインプライド金利はブルームバーグが集計・公表している数値であり、ファンドにおける実際のNDFインプライド金利とは異なる場合があります。

NDFについては6ページをご参照ください。

・出所:ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

当資料は、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員
 一般社団法人日本投資顧問業協会会員



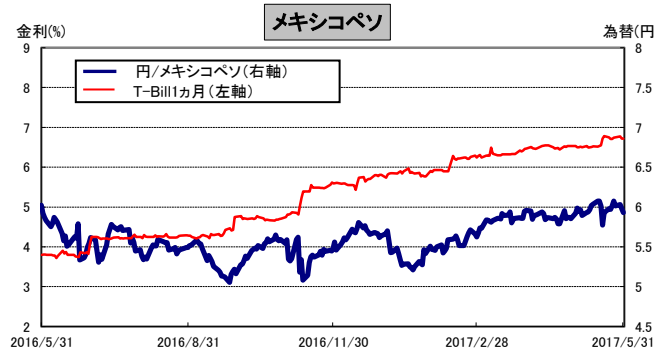
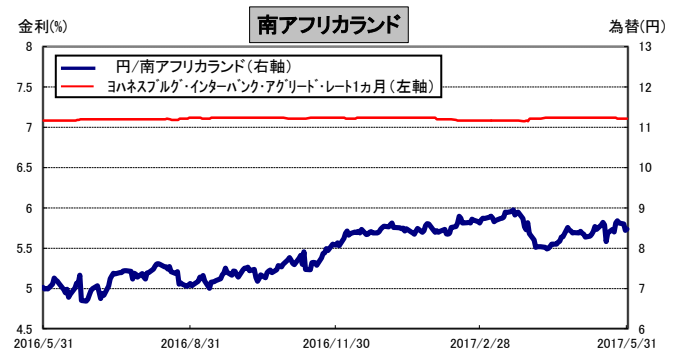
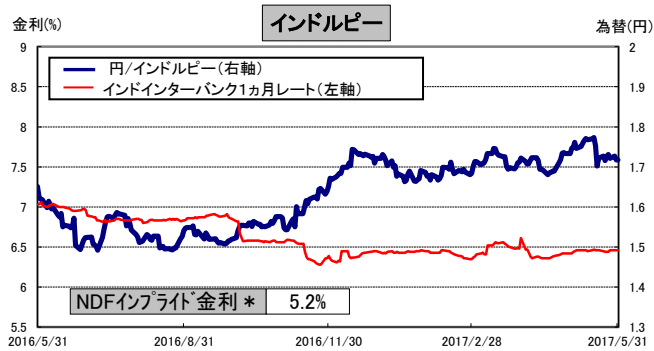
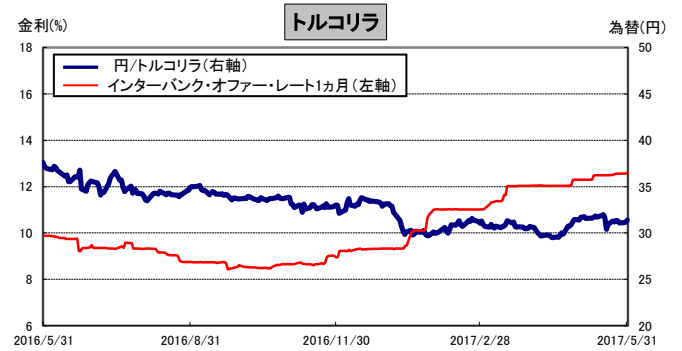
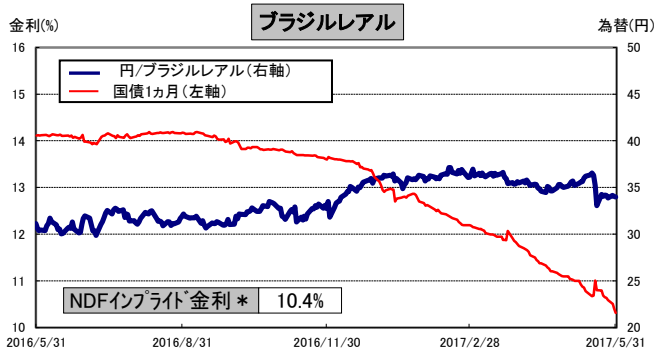
ご参考資料

追加型投信

通貨セレクトコースの対象通貨国の為替レートおよび短期金利(日次)

2017年5月31日 現在

— : 為替レート: 円/対象通貨で表示
— : 対象通貨国の短期金利(課税前)



* NDFインプライド金利は、日々の変動が大きいので20日移動平均を使用しています。また、当資料で用いられているNDFインプライド金利はブルームバーグが集計・公表している数値であり、ファンドにおける実際のNDFインプライド金利とは異なる場合があります。

NDFについては6ページをご参照ください。

・出所:ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

当資料は、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



先月の投資環境

○米国:株式市場は上旬、市場予想以上の1-3月期の米企業決算や4月の米雇用統計の改善などを受け底堅く推移しました。中旬には、トランプ政権とロシアとの関係を巡る疑惑の高まりから市場は一時下落しましたが、堅調な経済統計などに支えられ、持ち直しました。下旬には市場予想を上回る小売企業の決算などを背景に、主要株価指数が史上最高値を更新するなど市場は堅調に推移し、月間で上昇となりました。

○欧州:株式市場は上旬、市場予想を上回る1-3月期の欧州企業決算やフランス大統領選挙での独立系中道候補マクロン氏の勝利などを受け上昇しました。しかし中旬には、トランプ米政権とロシア政府との関係を巡る疑惑から米政権への不信感が高まり、市場は軟調な展開となりました。下旬に入ると、堅調な欧州経済指標が好感された一方、原油価格の反落などが嫌気されたことから市場は横ばい圏で推移しましたが、月間では上昇となりました。

○アジア地域:日本を除くアジア・オセアニア株式は、市場予想を上回る主要企業の決算などが好感された中国や新大統領の景気刺激策への期待が高まった韓国を中心に上昇しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○株式等への実質的な投資にあたっては、世界各国のインフラ関連企業*の株式等の中から、配当の安定性や成長性、企業の業績、キャッシュフロー(現金収支)予測、資本構造、市場価格対比での純資産価値等に着目し、主として、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を選別し、国別配分、セクター配分等を考慮してポートフォリオを構築しました。
*当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。

○MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)については、配当利回りの水準や、ファンダメンタルズ(基礎的諸条件)などを考慮して、投資比率を決定しました。

○先月は、財務状況やバリュエーション(投資価値評価)などの観点から投資妙味が増したカナダの石油・ガス・消耗燃料セクターの銘柄(主に株式)の買い増しを行ないました。その一方で、イギリスの総合公益事業セクターの銘柄や、イタリアの運送インフラセクターの銘柄などの一部売却を行ないました。

今後の運用方針 (2017年5月31日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○FRB(米連邦準備制度理事会)は、1-3月期の景気の減速を一時的なものと判断しており、今後もトランプ政権の財政政策や利上げによる景気への影響を見極めつつ、利上げを実施していくと思われます。しかしながら、引き続き、新政権による政策運営に不透明感が強いことなどから、当面の利上げペースは緩やかなものになると思われます。一部の欧州地域では、不安定な政治情勢がリスク要因として考えられますが、今後も、ECB(欧州中央銀行)の緩和的な金融スタンスが継続していることなどが背景となり、世界経済は緩やかな成長ペースが続くと考えられます。

○そのような中、世界的に運輸・輸送やパイプライン、公益事業などに関するインフラ設備は需要増が続いております。今後も旺盛なインフラ需要増を背景に、中長期的なインフラ関連企業の収益成長が期待出来るものと考えられます。MLPセクターについては、引き続き原油市場の動向には注視しつつ、ファンダメンタルズが良好な銘柄や、安定的なキャッシュフローを生み出せると考えられる銘柄に投資を行なってまいります。また、有料道路、通信、電力、水道などへの投資を長期的なテーマとして考えております。

○世界各国のインフラ関連企業の業績見通しは引き続き良好であり、世界的な低金利環境が続くと思われるなか、今後もインフラ関連株は堅調に推移すると考えています。引き続き安定的なキャッシュフローを生み出し、配当利回りの高い銘柄などに着目していきます。また、財務・経営基盤が強固なインフラ関連企業を発掘し、投資していく方針です。

※当ファンドは証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の授受を行なう場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。



ファンドの特色

- 「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる5つのコース(円コース、米ドルコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、通貨セレクトコース(各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。))およびマネーボールファンド(年2回決算型)の11本のファンドから構成されています。
- 各コース(マネーボールファンドを除く5つのコースを総称して「各コース」といいます。)
 - ◆信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
 - ◆世界各国のインフラ関連企業^{※1}の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)^{※2}等を実質的な主要投資対象^{※3}とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラスト^{※4}にも実質的に投資を行ないません。

※1 当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。
 ※2 当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP(リミテッド・パートナーシップ)のうち、総所得の90%以上を天然資源の探査・探掘・精製・運搬・備蓄、金利、配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。
 ※3 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
 ※4 インカム・トラストとは、カナダの法律に基づき、信託の形態で設立された事業体のことをいい、その受益証券は、株式と同様に金融商品取引所等で取引されています。

- ◆円建ての外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

・「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」には、為替取引手法の異なる5つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、豪ドルを買う為替取引を行いません。
ブラジルリアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行いません。
通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨 [※] (米ドルを除く)を買う為替取引を行いません。

※選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。
 詳細は、交付目録見書の「各コースが投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。

- ◆通常の場合においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資を中心とします[※]が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の場合においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

- ◆各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

●マネーボールファンド

- ◆安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないません。
- ◆円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象[※]とします。
 ※「実質的な主要投資対象」とは、「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。
- ◆ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

- 「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

●分配の方針

◆毎月分配型

原則、毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないません。
 分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年3月および9月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。
 ※「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

◆年2回決算型

原則、毎年3月および9月の20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないません。
 分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。



投資リスク

各ファンド(「マネープールファンド(年2回決算型)」を除く)は、投資信託証券への投資を通じて、株式および債券等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該株式の発行会社および当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「マネープールファンド(年2回決算型)」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、MLPの価格変動リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成32年9月23日まで
(「各コース(通貨セレクトコースを除く)およびマネープールファンド」:
平成22年10月28日設定)
(「通貨セレクトコース」:平成23年10月27日設定)
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月20日。
休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
【年2回決算型】年2回の決算時(原則、3月および9月の20日。
休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入価額
●ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後に
ご購入コースの変更はできません。)
なお、「マネープールファンド」は、「年2回決算型」の他のファンド
からのスイッチング以外によるご購入はできません。
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 【各コース】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を
差し引いた価額
【マネープールファンド】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 【毎月分配型】のファンド間および「年2回決算型」のファンド間で
スイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない
場合があります。
- お申込不可日 各コースは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記の
いずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、
原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行
・ルクセンブルクの銀行
・サンパウロの銀行(ブラジルリアルコースのみ)
・ブラジル商品先物取引所(ブラジルリアルコースのみ)
・ロンドンの銀行(通貨セレクトコースのみ)
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時
(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。
ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されま
せん。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合
があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.78%(税抜3.5%)以内で販売会社が独自に 定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、「マネープールファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用 (信託報酬)	【各コース】 ファンドの純資産総額に年0.8964%(税抜年0.83%)の率を乗じて 得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ・各コース(通貨セレクトコースを除く):年1.8964%程度(税込) ・「通貨セレクトコース」:年2.0464%程度 ^(注) (税込) (注)純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。 *ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、 投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。 【マネープールファンド】 ファンドの純資産総額に年0.594%(税抜年0.55%)以内 (平成28年12月9日現在年0.001188%(税抜年0.0011%)の率を 乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入資産等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に 支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等が お客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に 料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチング を含む)	【各コース】 1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 【マネープールファンド】 ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様が発信を保有される期間等に
応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]
<受託会社> 野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身で判断ください。

◆お申込みは

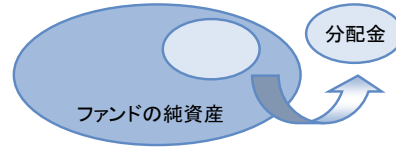
◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

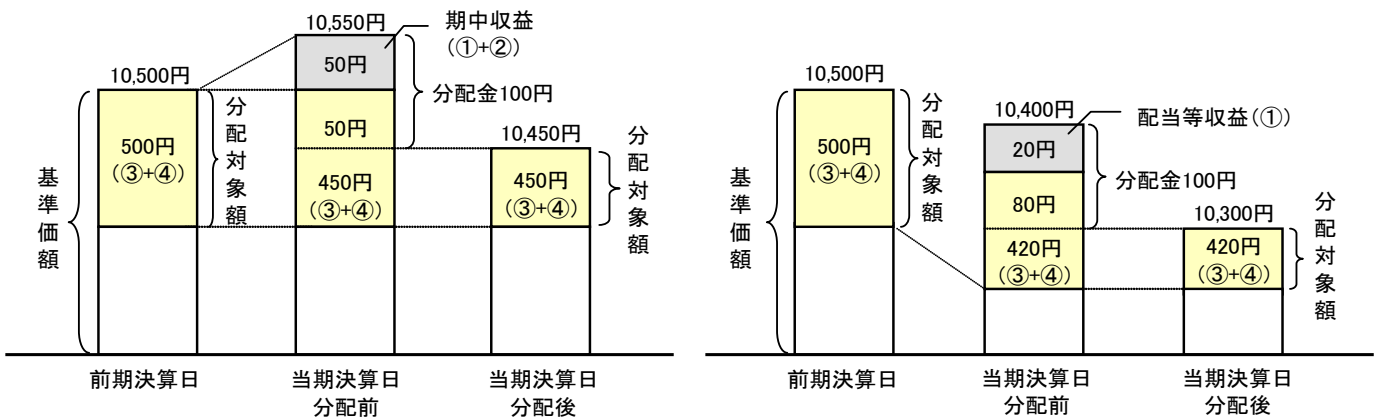
・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

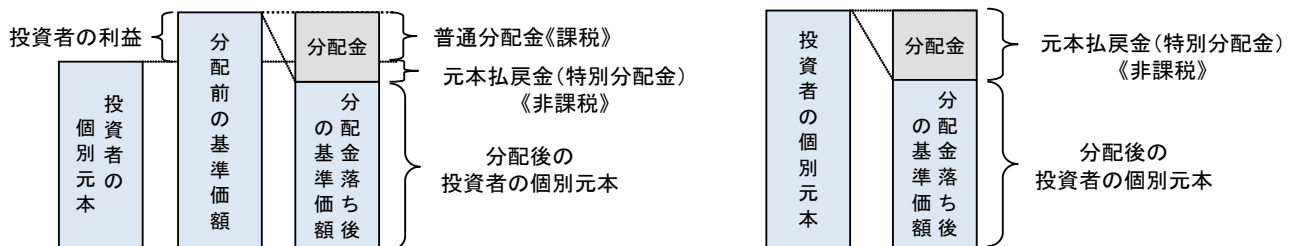
前期決算から基準価額が上昇した場合

前期決算から基準価額が下落した場合



●投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

- ◇普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となります。



※投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。